

第593回 京都工業クラブ例会

と き 平成28年8月19日(金) 12:30~14:30
ところ 京都工業会館

テーマ **イギリスのEU離脱の影響と今後の展開**

講師 立命館大学 政策科学部 教授

上久保 誠 人 氏

《次回例会予告》

と き 平成28年9月16日(金) 12:30~14:30
ところ 京都工業会館
内 容 「ソフトバンク・ペッパーが拓く未来
~その活用と展開について~」
講 師 ソフトバンク(株) SE本部
西日本SE統括部セールスエンジニアリング部
第1課 ペッパーマスター 桐島義教氏

上久保 誠人 (かみくぼ まさと) 氏 ご略歴

日本の政治学者。立命館大学政策科学部教授。Ph. D. (Warwick)。専門は政策科学、政治学、国際政治経済学、現代日本政治論。

1968年5月30日、愛媛県大洲市生まれ。愛媛県立大洲高等学校、早稲田大学第一文学部卒業。伊藤忠商事(株)勤務ののち、英国・ウォーリック大学大学院政治・国際学研究科修了。立教大学法学部兼任講師、早稲田大学国際教養学部非常勤講師、早稲田大学グローバルCOE客員助教などを経て、2010年より立命館大学政策科学部准教授。2016年より立命館大学政策科学部教授、立命館大学地域情報研究所所長。

主要業績

1. 共著本所蔵論文

"Rethinking of decetralization as a central political issue: A case of Rayong in Thailand" in Hiroshi Murayama ed., *The New Paradm of Policy Development in Thailand: What is conceived and how is it embodied in Rayong case?*

(Thammasat University Printing House, 2011): 19-37.

「選挙とやらせと選挙とやらせと財政再建：英国・キャメロン政権と安倍政権の比較」宮脇昇編『やらせの政治経済学』ミネルヴァ書房（近日発売予定）

2. 連載

『上久保誠人のクリティカル・アナリティクス』（ダイヤモンド・オンライン）

<http://diamond.jp/category/s-kamikubo2>

新聞・雑誌

日本経済新聞、産経新聞、京都新聞、東京新聞、中央公論、東洋経済などに論説多数。

"Japan's too-frequent elections: barrier to fiscal reconstruction and structural reform?" Center for Strategic and International Studies (CSIS=米国・国際戦略問題研究所ウェブサイト)(2016年6月8日)

"Japan's new security legislation and parliamentary democracy" Center for Strategic and International Studies (CSIS=米国・国際戦略問題研究所ウェブサイト)(2015年11月10日)

TV出演

『新報道2001』（フジテレビ）『新・情報7days ニュースキャスター』（TBS）『BSフジLIVE プライムニュース』（フジテレビ）など。

2016年8月19日

『イギリスのEU離脱の影響と今後の展開』

立命館大学政策科学部教授

上久保 誠人

1. 英国のEU離脱

(1) 7月23日の国民投票：

「EU離脱派（以下「離脱派」）」が勝利。

(2) 国内外の政治・経済の混乱が続いた。

・ EUは英国の最大の輸出相手国（輸出の40%）。高い関税障壁に直面。

EUと新たな貿易協定を結ぶのに多大な時間がかかる。

→雇用減少など悪影響（？）182万人の失業者（？）

・ 英国経済に甚大な損失、世界経済に大きな打撃（？）。

GDP2年で6%減少（？）

・ 海外企業の直接投資も減少する（？）。

日本企業の拠点も英国の外へ移動（？）。

・ 金融市場の大混乱。

英ポンドの大暴落（？）

→短期的に英国に損失があるとしても、中長期的には、歴史的に積み上げてきた英国の底力が発揮されることになる。

・ 円高の急激な進行に慌ててはいけない。

2. 自民党よりすごい！英国首相の座を巡る権力闘争

(1) 「盤石」だったキャメロン政権

・ 経済財政政策の成功

・ 2015年総選挙の勝利

(2) ボリス・ジョンソン前ロンドン市長が突如「離脱派」に転じた。

・ 英国の「橋下徹」。

・ デビッド・キャメロン首相を引きずり降ろして首相になるため「離脱派」に。

(3) 国民投票勝利後、キャメロン首相辞任。

(4) EU離脱派の内紛勃発。

・ マイケル・ゴープ法相が突如、保守党党首選立候補表明。

「ジョンソン氏には首相は務まらない」

→ジョンソン氏は党首選辞退を表明。

加盟して農産物など一部を除いた物品やサービスの輸出入を原則自由とする。

2) スイス型：

EUには非加盟だが、一部を除く、物品を自由に輸出入できる欧州自由貿易連合（EFTA）に入り、EU側と個別協定を結ぶ。

3) カナダ型

EUと経済取引に絞った自由貿易協定（FTA）結ぶ。

4. 英国の「国力」を考える

(1) 英国に企業が拠点を置く理由。

・ 英国の優位性

1) 「政治的リスクの低さ」

2) 「地理的条件の良さ（欧州、北米、中東、アフリカ、アジアをすべてカバーできる）」

3) 「知識・情報の集積」

4) 「高い技術力」「質の高い労働力」

5) 「ブランド」

6) 「英語」

7) 「参入規制の低さ」

→単純に、EUに加盟しているということだけが、英国の魅力ではない。

(2) 英国の製造業

・単純に新興国と「安売り競争」をしていない。

・軍事大国のベースを生かし、民間航空企業や空軍、陸軍、海軍の装備を製造しているBAEシステムズ、航空宇宙エンジン、発電システムを製造するVTグループ、GKN、ロールス・ロイスなどのハイテク企業が世界的に高い競争力を誇っている。

(3) 金融：ポンドは暴落する（？）

・むしろ、富裕層の資金は、シティに集中し、結局ポンド高になる（？）。

・シティは規制が少ない上に、英国は世界中にタックスハイブンを持つ。中東・ロシア、そしてEU圏から規制が多いユーロを避けて、ロンドンに資金が集まる。

・英国とタックスハイブン。

1) ロシア・プーチン大統領や政府高官のロンドンでの不正蓄財の「噂」。

2) 中国共産党幹部の香港経由の英領ヴァージン諸島でのマネーロンダリング。

5. 英国のEU離脱の攻防に見る、「民主主義社会の優位性」:

「失敗から学べる」のは民主主義だけ

(1) 国民投票に対する厳しい批判。

- ・政策面で失策がほとんどなかったキャメロン政権が退陣。
 - ・国民投票断行という首相の判断自体が間違いであったという批判。
 - ・国の運命を左右する重大な問題を国民投票で決めるべきではない。
- あえて「国民投票」を肯定的に評価する。

(2) 民主主義社会の選挙の「学習」効果。

- ・選挙に参加し、その結果に関わること。
政治家も、官僚も、国民も、初めて国家・社会の現実を知る。
- ・サッチャー政権以降、「新自由主義的な政策志向」の政権が続いた。
 - 1) 地方の製造業を守るよりも、金融を偏重する産業構造に転換。
 - 2) 都市部が高い経済成長で豊かになった。
「英国病」と呼ばれた衰退から英国を見事に復活させた。現在でも、英国はEU域内でトップクラスの好調な経済財政状況を誇っている。
 - 3) しかし、地方は取り残された。格差が広がった。
→やはり、少しやりすぎだった。
国民投票で、かつて製造業が栄えた地方の多くで離脱が多数を占めた。改革派の政治家や官僚は、格差問題を放置しすぎたと思い知らされた。
- ・離脱派の政治家や、それを支持した英国国民、特に高齢の方々。
 - 1) 少し感情的になり過ぎたことを後悔した (Bregret)。
移民に対して怒り心頭だったが、選挙後は、若者の多くが残留支持で、「老人に我々の運命を決められた」と途方に暮れているのを見た。
感情的になり過ぎたのではないかとの反省が広がっている。
 - 2) 離脱派の政治家の多くは、国民投票直後から、現実を見つめてポピュリズム的な主張を次第に修正した。
(極右政党党首の辞任、ジョンソン氏の政策修正など)
- ・国民投票を通じて、英国の分裂が明らかになった(?)
→むしろ残留派と離脱派の歩み寄りが少しずつ始まっている。
 - 1) 国民投票がなければ、政府は新自由主義的な政策を継続した。
国民はずっと不満を持ち続けることになった。
 - 2) 静かに国家の分断は進行し、いつか取り返しのつかないことになった
国民投票というプロセスを経て、英国国民が学んだことは小さくない。